Global Energy Policy Research | GEPR

GEPR???http://agorajp.com/???

??????CO2????????????????

?? ?? · Wednesday, May 18th, 2022



blew_i/iStock

?????2030???????????????????????????

??

??????????????????CO2?????2000??679????????43.9%????2019???381??????????2030???????41.8%?????222???

■エネルギー起源CO_2排出量

各部門が、**それぞれ現状（2019年）から半減を目指す**ものとして提示（ただし、現状までに大幅削減の部門は考慮）

（単位：万t-CO_2eq）

		2000年（基準）	2019年（現況）		2030年（目安）			東京都環境基本計画（現行）（2000年比）
		排出量	排出量	2000年比	排出量（目安）	部門別目標（2000年比）	2019年比	
産業・業務部門		2,727	2,763	1.3%	1,381	約50%程度削減	▲50.0%	20%程度削減
	産業部門	679	381	▲43.9%	222		▲41.8%	
	業務部門	2,048	2,382	16.3%	1,159	約45%程度削減	▲51.3%	(20%程度削減)
家庭部門		1,283	1,612	25.6%	728	約45%程度削減	▲54.8%	20%程度削減
運輸部門		1,765	940	▲46.7%	612	約65%程度削減	▲34.9%	60%程度削減
エネルギー起源CO_2計		**5,775**	**5,315**	▲8.0%	**2,721**		**▲48.8%**	

■エネルギー消費量

現行基本計画の目標レベルを、**各部門でそれぞれ一段ずつ強化**
（家庭部門は、世帯当たりエネルギー原単位は減少しているが、世帯数の増（2000年比約30%増）により消費量が増えてきたことや、東京の世帯数は2035年まで増加見込みであることを考慮し設定）

（単位：PJ）

		2000年（基準）	2019年（現況）		2030年（目安）			東京都環境基本計画（現行）（2000年比）
		消費量	消費量	2000年比	消費量（目安）	部門別目標（2000年比）	2019年比	
産業・業務部門		359	284	▲20.9%	233	約35%程度削減	▲18%	30%程度削減
	産業部門	96	46	▲52.1%	36		▲22%	
	業務部門	263	237	▲9.9%	197	約25%程度削減	▲17%	(20%程度削減)
家庭部門		186	190	2.2%	130	約30%程度削減	▲32%	30%程度削減
運輸部門		257	125	▲51.4%	90	約65%程度削減	▲28%	60%程度削減
合　計		**802**	**598**	**▲25.4%**	**453**		**▲24%**	

??

?????????????????

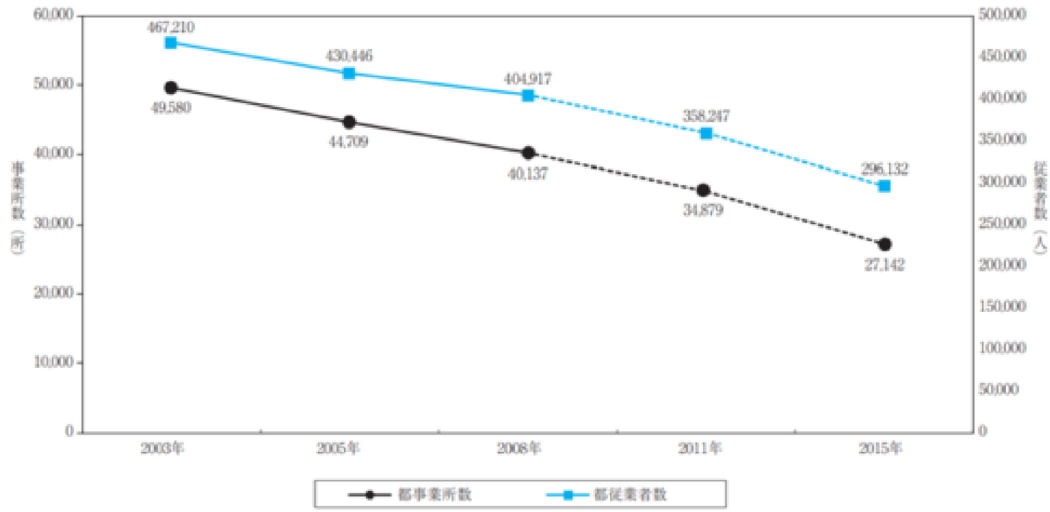
????????????23???
???????????????????????????????????????

2　都内製造業の変化

（1）事業所数と従業者数の推移

都内製造業の事業所数と従業者数[2]の推移をみると、2003年には事業所数は49,580所、従業者数は467,210人であり、2015年には事業所数は27,142所、従業者数は296,132人となった。

図表Ｉ-2-6　事業所数と従業者数の推移



（注）点線部分は調査時点が異なるため接続しない。
資料：東京都「2003東京の工業」、「2005東京の工業」、「2008東京の工業」、「2011東京の工業」、「2016東京の工業」より作成。

?????????????????????CO2??????????????

?????CO2????????????????????????

????CO2??2030???

???

??

地方公共団体における2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明の状況

■ 地方公共団体における脱炭素化

地球温暖化対策の推進に関する法律では、都道府県及び市町村は、その区域の自然的社会的条件に応じて、温室効果ガスの排出の削減等のための総合的かつ計画的な施策を策定し、及び実施するように努めるものとするとされています。

こうした制度も踏まえつつ、昨今、脱炭素社会に向けて、2050年二酸化炭素実質排出量ゼロに取り組むことを表明した地方公共団体が増えつつあります。

※実質排出量ゼロ：CO2などの温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と、森林等の吸収源による除去量との間の均衡を達成すること

2050年ゼロカーボンシティの表明方法について（例）

※表明を検討する地方公共団体につきましては、ページ最下部記載の担当まで事前に情報提供いただきますようお願いいたします。

これまでに表明した地方公共団体（2022.4.28時点）

ゼロカーボンシティ一覧図（表明都道府県地図、表明自治体数・人口グラフ他）（2022.4.28）.pdf

ゼロカーボンシティ取組一覧（表明自治体）（2022.4.28）.pdf



??

（参考）日本における2030年の脱炭素関連投資の見込み

- 主要な分野における脱炭素に関連する投資額を、それぞれ一定の仮定のもとで積み上げた場合、2050年CNに向けた投資額として、**2030年において単年で約17兆円が最低限必要**となる。

合計	年間 約17兆円	➡ 10年間で約150兆円 投資の例	投資額
電源脱炭素化／燃料転換	年間 約5兆円	✓ 再エネ（FIT制度/FIP制度等による導入）	約2.0兆円
		✓ 水素・アンモニア（水素・アンモニアインフラ整備のための投資）	約0.3兆円
		✓ 蓄電池の製造（車載用・定置用）	約0.6兆円
製造工程の脱炭素化等	年間 約2兆円	✓ 製造工程の省エネ・脱炭素化（次世代製造プロセス技術、CN発電等設備等）	約1.4兆円
		✓ 産業用ヒートポンプ、コージェネレーション設備等の導入	約0.5兆円
エンドユース	年間 約4兆円	✓ 省エネ性能の高い住宅・建築物の導入	約1.8兆円
		✓ 次世代自動車の導入	約1.8兆円
インフラ整備	年間 約4兆円	✓ 系統増強費用（マスタープラン）	約0.5兆円
		✓ 電動車用インフラ整備（充電ステーション、水素ステーション）	約0.2兆円
		✓ デジタル社会への対応（半導体製造拠点、データセンターの整備）	約3.5兆円
研究開発等	年間 約2兆円	✓ カーボンリサイクル（CO2分離回収、合成メタン、合成燃料、SAF等）	約0.5兆円
		✓ カーボンニュートラルに資する製造工程の開発（水素還元製鉄等）	約0.1兆円
		✓ 原子力（革新炉等の研究開発）	約0.1兆円
		✓ 先進的なCCS事業の実施	約0.6兆円

123

??????????????????????????

??????????????????CO2??

??????CO2??

????????CO2??

??

?







This entry was posted on Wednesday, May 18th, 2022 at 7:00 am and is filed under ???????????, ???
You can follow any responses to this entry through the Comments (RSS) feed. Both comments and pings are currently closed.